

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 梶 英 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,490,662	6,762,801	27,463,844
経常利益 (千円)	104,024	63,096	64,384
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	88,666	22,082	519,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,718	417,093	389,347
純資産額 (千円)	15,201,536	15,451,040	15,190,924
総資産額 (千円)	32,805,449	29,292,458	29,081,201
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	56.47	14.06	331.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.1	49.0	48.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類移行による人流回復や高水準の賃上げなどにより、個人消費は持ち直しており、国内の景気も緩やかに回復基調で推移しました。世界経済においては、物価上昇や各国の金融引締めに伴う景気の下振れ懸念は高く、先行きが不透明な状況が予想されております。

このようななか当社グループにおいては、部品不足で停滞していた自動車の生産が回復傾向にあるものの、依然として在庫調整や電気料金高騰などの影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は67億6千2百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は6千3百万円(前年同期比39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千2百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

#### 「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車生産は回復傾向にあるものの、エンジニアリングプラスチックで依然在庫調整の影響を受け、全体取扱数量の減少に伴い、部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売、化粧品・トイレタリー向けで回復を見せるも、フィルム、繊維関係で伸び悩み、部門営業利益は昨年を下回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連、建材関係が堅調に推移し、液体分散体では大型ディスプレイ用途が徐々に回復傾向にあり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、34億9千7百万円(前年同期比5.7%増)、営業損失は5千7百万円(前年同期営業損失4千2百万円)となりました。

#### 「東南アジア」

東南アジアは、世界経済低迷の影響を受けた顧客からの受注減少により全般的に販売数量が減少しましたが、為替の影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は31億7千4百万円(前年同期比2.4%増)となりました。一方で、販売数量の減少や電気料金高騰の影響もありましたが、その他の経費削減に努め、営業利益は6千6百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

#### 「その他」

その他は、中国での新型コロナウイルス感染症の経済への影響が弱まったものの、日系自動車販売の回復が見られず販売は減少しましたが、為替の影響で当第1四半期連結累計期間の売上高は9千1百万円(前年同期比13.0%増)となりました。一方で、販売数量の減少により営業損失は2千万円(前年同期営業損失1千9百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は292億9千2百万円と前期末の290億8千1百万円に比べ2億1千1百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は148億7千1百万円と前期末の150億4千8百万円に比べ1億7千7百万円の減少となりました。この主な要因は製品が2億9千1百万円、その他が1億6千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億1千9百万円、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は144億2千1百万円と前期末の140億3千2百万円に比べ3億8千8百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が3億8千3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は138億4千1百万円と前期末の138億9千万円に比べ4千8百万円の減少となりました。主な内訳としては、流動負債において、賞与引当金が1億2千万円、その他が1億7千9百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億3千2百万円減少しております。固定負債においては、繰延税金負債が1億1千2百万円増加し、長期借入金金が3億9百万円減少しております。

また純資産は154億5千1百万円と前期末の151億9千万円に比べ2億6千万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が2億6千3百万円増加し、利益剰余金が1億3千4百万円減少したことなどによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は8千万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,800	15,628	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,628	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。  
 2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は6,130株であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	6,100		6,100	0.39
計		6,100		6,100	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,798,695	2,579,680
受取手形及び売掛金	6,839,716	6,396,594
製品	2,259,547	2,551,035
原材料及び貯蔵品	1,768,328	1,792,772
その他	1,383,282	1,551,999
貸倒引当金	929	928
流動資産合計	15,048,640	14,871,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,934,159	1,924,830
土地	3,714,265	3,722,467
その他(純額)	1,980,923	1,946,858
有形固定資産合計	7,629,347	7,594,156
無形固定資産	147,612	153,805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093,580	5,477,549
退職給付に係る資産	618,200	633,015
繰延税金資産	227,871	234,309
その他	319,532	332,053
貸倒引当金	3,585	3,585
投資その他の資産合計	6,255,600	6,673,342
固定資産合計	14,032,561	14,421,304
資産合計	29,081,201	29,292,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,163,133	6,030,835
短期借入金	2,626,120	2,608,418
未払法人税等	34,449	41,111
賞与引当金	174,503	295,322
その他	896,908	1,076,307
流動負債合計	9,895,115	10,051,995
固定負債		
長期借入金	2,807,103	2,497,264
繰延税金負債	641,209	753,584
退職給付に係る負債	428,927	438,900
その他	117,922	99,673
固定負債合計	3,995,162	3,789,421
負債合計	13,890,277	13,841,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,666,503	9,531,608
自己株式	18,657	18,657
株主資本合計	12,162,987	12,028,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,845	1,870,945
為替換算調整勘定	393,963	463,938
退職給付に係る調整累計額	12,152	9,837
その他の包括利益累計額合計	1,989,656	2,325,046
非支配株主持分	1,038,280	1,097,902
純資産合計	15,190,924	15,451,040
負債純資産合計	29,081,201	29,292,458

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,490,662	6,762,801
売上原価	5,709,775	5,975,304
売上総利益	780,886	787,496
販売費及び一般管理費	780,231	798,261
営業利益又は営業損失( )	655	10,764
営業外収益		
受取利息	896	2,918
受取配当金	31,059	42,703
持分法による投資利益	54,694	8,435
為替差益	15,113	24,136
その他	22,555	16,520
営業外収益合計	124,318	94,715
営業外費用		
支払利息	20,843	19,139
その他	106	1,714
営業外費用合計	20,950	20,854
経常利益	104,024	63,096
特別利益		
固定資産売却益	21,125	199
特別利益合計	21,125	199
特別損失		
固定資産除売却損	316	116
特別損失合計	316	116
税金等調整前四半期純利益	124,832	63,179
法人税、住民税及び事業税	53,880	25,326
法人税等調整額	24,504	585
法人税等合計	29,376	24,740
四半期純利益	95,456	38,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,790	16,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,666	22,082

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	95,456	38,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,533	263,099
為替換算調整勘定	366,978	111,398
退職給付に係る調整額	2,574	2,612
持分法適用会社に対する持分相当額	79,241	1,543
その他の包括利益合計	282,261	378,654
四半期包括利益	377,718	417,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,458	357,471
非支配株主に係る四半期包括利益	68,259	59,621

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	278,753千円	230,790千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,990	100.00	2022年3月31日	2022年6月13日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,976	100.00	2023年3月31日	2023年6月12日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,309,943	3,099,847	6,409,790	80,871	6,490,662		6,490,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,440		47,440	36,173	83,613	83,613	
計	3,357,383	3,099,847	6,457,230	117,044	6,574,275	83,613	6,490,662
セグメント利益又は損失( )	42,574	62,717	20,142	19,487	655		655

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,497,324	3,174,104	6,671,428	91,372	6,762,801		6,762,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,816		25,816		25,816	25,816	
計	3,523,141	3,174,104	6,697,245	91,372	6,788,618	25,816	6,762,801
セグメント利益又は損失( )	57,354	66,782	9,428	20,192	10,764		10,764

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	1,345,053	2,912,849	4,257,903	43,078	4,300,981
樹脂用着色剤	1,125,800	186,997	1,312,797	37,793	1,350,591
加工カラー	839,089		839,089		839,089
顧客との契約から生じる収益	3,309,943	3,099,847	6,409,790	80,871	6,490,662
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,309,943	3,099,847	6,409,790	80,871	6,490,662

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	1,291,558	2,986,883	4,278,442	30,473	4,308,916
樹脂用着色剤	1,132,316	187,220	1,319,536	60,898	1,380,435
加工カラー	1,073,449		1,073,449		1,073,449
顧客との契約から生じる収益	3,497,324	3,174,104	6,671,428	91,372	6,762,801
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,497,324	3,174,104	6,671,428	91,372	6,762,801

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円47銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	88,666	22,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	88,666	22,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,976千円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 巻 優 太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。